

2021(令和3)年度 女性リーダー育成講座 課題学習成果レポート概要

1	安藤 恭子	(さいたま市)	住まいから考える女性の貧困予防	将来への備えがあれば心に余裕がもてるし、失業や病気など思わぬ事態が生じた際にも態勢を立て直しやすい。だが現実には性別による賃金格差があり、単身の働く女性には貯蓄する余裕がない。貧困予防にも有効である貯蓄を少額ずつでも実行するために、家計支出の中で大きな割合を占める住居費に注目し調査研究を行う。県営住宅・市営住宅の入居条件や、民間の一般的な単身者用アパートと女性向けシェアハウスとの賃料差額を調べる。また居住支援NPO団体の活動状況を調査し、住宅支援に関する政府の財政出動について考える。
2	小倉 越子	(さいたま市)	在留ネパール人児童・生徒のライフコース支援	日本国内の在留外国人数は2,823,565人、埼玉県内には198,548人が居住している。(全国5位、県総人口比約7%)近年急増しているのがネパール出身者で、公立学校にはネパールの児童・生徒が多数在籍するようになった。法務省『在留外国人統計』、ネパール人の移住に関する先行研究、ネパール料理店でのフィールドワークを基に、来日するネパール人について、来日の目的、日本での満足度の調査を行った。調査の結果から、親の都合で幼少期に文化間移動を経験した子どもたちのライフコース支援について考察した。
3	郭 育子	(吉川市)	多文化防災は、多文化共生のまちづくり～地域の日本語教室から始まる防災～	この半年間、自分の活動に「防災」のテーマを加え地域の中から外、フィールドワークや聞き取り調査など行動を起こしながら現状の課題を考えてみた。支援される側ではなくリードする側への外国人リーダーの育成といった逆転の発想のモデルケースを見立て、それを実現するには今何が足りていないのかを検証する形で研究を行った。そこから見えてきたものは、防災のみに限らない課題解決型のまちづくりに欠かせないものが浮かび上がってきた。最後のマップは、今回自ら防災を軸に動いた事で見えてきた地域の組織、団体間での連携の可能性を分野別に見える化したものである。
4	川田 美恵子	(さいたま市)	離婚と貧困問題について	貧困になる原因の一つとして離婚問題がある。3人に1人が離婚する時代である。給料は正規労働者及び非正規労働者とも男女差が大きくあり、また非正規労働者の年収は、男女とも正規労働者の約40パーセントと低く、貧困問題の一つの要因となっている。離婚には協議離婚と調停離婚が上げられる。協議離婚は全体の9割を占めており、調停離婚は1割程度である。協議離婚では法的な拘束力がない為、義務者の約80%が養育費の支払いがない。調停離婚では、義務者は、未払いの婚姻費用や養育費等の支払いをする法的な義務を課されている。結婚、離婚も契約の1つである認識することが重要である。
5	後藤 絵理	(上尾市)	日本の経済規模を縮小させないための政策を考える	人口が2016年から減少傾向なので「日本経済は長期的な縮小過程に入った」可能性が高くなりました。そこでこのレポートでは「日本の経済規模を縮小させないための政策」を提案しています。その鍵である日本のGGGIは2021年度、156か国中120位だったので、レポート全体でスコアの低かった女性の「政治・経済」について考察しました。GGGIの政治分野は147位(ワースト10位)で国際社会から取り残されている状況であり、経済分野は117位で男女格差が深刻です。このレポートは、その原因を地域の課題であるPTA問題を通して追求していく内容となっています。
6	今野 房子	(さいたま市)	女性の政治参画を推進するために	この、女性リーダー育成講座に参加して、日本の現在の状況を知り、まずは女性議員の数を増やすことが重要であるということを知りました。講座で教えていただいた内容を更に調査し、昨年の衆議院議員選挙、各政党の女性議員の比率、議員アンケート、女性議員に対するインタビュー、教育、の項目について調べ、今後、自分がどう行動すべきか考えました。次の5項目の行動(①現状を知らせる②アンコンシャス・バイアスの排除③自分の意志で投票④傍観者にならない⑤活動団体の支援)を実践していきたいと思います。
7	酒井 恵	(蓮田市)	二つのアンケートから見るジェンダー平等の意識 市議会議員と地域社会高齢者に聞く	政治は、すべてのことに関わることだから、大事なこと。すべての活動は政治に繋がっている。「蓮田市議員の活動と固定的役割分担について」議員20名を対象に、「男女共同参画社会の頭の文字の男女を女男共同参画にしてみたら…どうですか?どう思った?」を地域社会高齢者102人対象にアンケートを実施した。たくさんの課題が、見えてきた。ジェンダー平等の推進をさまたげる「社会全体の固定的性別役割分担や偏見、無意識の思い込み」には、ハードルの高さを感じたが、今後の地域社会への推進活動の糸口も示唆された。
8	逆井 直子	(吉川市)	吉川市をもっと外国人の住みやすい街にするためのヒント探し	私の住みやすい街が、誰かの住みやすい街とは限らない。では、私の住む「吉川市」をもっと外国人の住みやすい街にするためのヒントとは? 答えは、住む人の数だけあるのかもしれない。しかし、一つ言えるのは「信頼できる人との出会いで住みやすさは大きく変わる」ということ。結局は、人間同士の信頼や信用が基本。少々不便でも、頼れる人や場所があれば「住めば都」となるわけだ。出来るだけ多くの方に「都」を感じてもらえるよう、これからも歩みを止めずにアイデアを行動に、形に、していきたい。
9	眞藤 正美	(本庄市)	女性だからこそ博士号も科学者も目指すべき理由	博士号取得者の少なさは日本における最大の問題である。女性の博士号取得者と女性科学者を増やすことができれば経済は再生する。日本再生の手段のひとつは大学改革であり1970年代の大学と大学院が必要だ。大学改革するには財源が必要のために助成金と特色ある大学教育支援プログラムと全ての世代を対象にした新しい大学院の創立をするしかない。GDPの3%を投入して科学技術立国を誕生させることが大切である。収穫の少ない時代と言われる今世紀は新しい発見をひとつするのも大変なのだから基礎研究のための十分な予算は必要だ。
10	鈴木 理生	(さいたま市)	子育て世代における防災の現状と課題について	本課題研究では、①乳幼児を持つ親子が利用しやすい公助を増やすこと②乳幼児を持つ親子が共助の関係性を作りやすい地域資源を作ることを目的に、さいたま市における子育て世代の防災の現状と課題について検討を行った。現状について、①避難所②保育園③帰宅困難者対策④子育て支援拠点⑤教育的視点の5つの視点をもとに4つの調査を行った。調査の結果、子育て世代に対する災害への備えについての啓発活動や情報提供は十分とは言えなかった。ゆえに、子育て世代へ広く周知できる方法として①母子手帳に災害時の対応について記載すること②両親学級で災害時の対応についてのカリキュラムを実施すること③保育園等で防災教育を実施することの3点を要望していくことが必要と考える。

11	鈴木 美恵	(ふじみ野市)	妊産婦及び乳幼児を守る災害対策について	<p>コロナ禍も手伝って、災害に対しても常に不安を抱えている妊産婦や乳幼児の保護者が多いことがわかった。そこで「妊産婦及び乳幼児を守る防災対策について」を課題とした。</p> <p>専用の災害対策情報、専用の避難所、また避難所における配慮について調査。そしてそれらを踏まえ、市議会で一般質問として取り上げた。成果として専用の災害対策ハンドブックと共に、様々な防災情報が市のホームページに掲載された。また福祉避難所の充実や専用避難所についても検討がなされた。これからは改善点やさらなる支援策について考えていきたい。</p>
12	関口 瑠美子	(上尾市)	無意識の偏見を捨て楽になる社会	<p>無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）が、人の可能性や社会の幅を狭くしているのかもしれない。今回女性政治家さんにインタビューをして、そこから今後の政治や社会に必要なキーワードを考察した。これからの政治にパリティが導入され、女性と男性の敵対ではなく心地よく働ける体制づくりが実現することを望む。さらに、経営者、国民の意識の変化に繋がればより楽な社会になると思われる。また、上尾市の女性起業家さんへメールアンケートを実施。文献や著名人の言葉や生き方を読み解くことで男女の枠を超えた多様性を受け入れ、認め合い、自己選択する研究結果に繋がった。</p>
13	武田 礼子	(さいたま市)	高齢者の貧困問題は年を取ったから起きる問題？	<p>この講座が始まった時は大変な講座に参加してしまったと不安でしたがありませんでした。講義やあまり時間はありませんでしたがみなさまの活動、考えを聞いて私にもできるかもしれないと感じ最後まで頑張りました。「子供の貧困問題」から「高齢者の貧困問題」に変えてよかったです。私が活動してきたことが役に立ち、調べていくと問題の深さを感じることができこれからも引き続き問題を調べ学んだことを自分に置き換えて「明日は我が身」で考えながら活動していきたいと思えます。</p>
14	土井 久美子	(さいたま市)	政治参加に意欲的な若者を増やすためにできること	<p>住みやすい社会を作るには、多くの人が意欲的に政治参加し、多種多様な意見を出すことが必要だ。しかし、日本の若者の大半が「政治には関心があるが、自分では国や社会は変えられないし、そもそも解決したいと思う問題もない」と感じている現状がある。社会変化に期待し、政治参加へ意欲を持つには自信と社会信頼を育てる必要がある。そのために、市民活動を行い身近な場で変化を実感する事が有効だと考え、市民活動の効果と始める促進要因を調査した。その結果、市民活動推進は、社会変化への期待と政治参加の意欲を育てることがわかった。</p>
15	長井 真寿美	(川口市)	母親のケアから始まる貧困問題解決への道	<p>貧困で困っている人は大人も子供も高齢者もいます。この人達は皆、母親から生まれました。そして日本で子育ての責任を背負わされているのは母親です。母親が貧困に苦しんでいなければその子供も苦しむ事はなくその子供が大人になって貧困に苦しむような貧困の連鎖も無くなるのではないのでしょうか？貧困問題の解決のためには家事と育児の責任を背負わされている上に現代では仕事や介護まで背負わされ、頑張りすぎてボロボロになっている母親のケアこそ重要だと考えました。</p>
16	成田 弘子	(蕨市)	女性の政治参加を促進するために ～「クォータ制」「パリティ」の考え方を！～	<p>私が本テーマを設定したのは「日本の社会は女性の意見が反映されている環境だろうか？」という疑問を感じ続けてきたからである。</p> <p>2018年に『政治分野における男女共同参画推進法案』が成立したが、女性の政治参画の割合は依然として低い。</p> <p>そこで諸外国の現状調査とアンケート調査を実施し考察した結果、女性比率を決める「クォータ制」「パリティ」を罰則を含む法制化が必要で、まず広く知ってもらうためにChange.orgというネット署名を実際に立ち上げた。</p>
17	藤井 美由紀	(久喜市)	久喜市での緊急時等公的な女性の居場所について	<p>「久喜市での緊急時等公的な女性の居場所について」女性が安心して居られる家庭以外の居場所が私が住んでいる久喜市にあるのか？実態を知りたくて調べてみました。現状の久喜市での公的な女性の居場所は、子育て世帯向けであり、緊急で助けが必要であっても、安心して身を寄せる事が出来る公的な避難場所が無いのが現状です。こんな居場所があったらいいなと思える国立市にあるJikkajNPO法人くたち夢ファームを見学させていただき感じた事。そして女性リーダー育成講座を受講して自分の人生のリーダーになるべく今後も学び続ける事を改めて意識させてもらえたと感謝しています。</p>
18	細井 典子	(三郷市)	高齢単身女性の貧困	<p>高齢者（65歳以上）数が増加し、高齢単身女性も増加しています。現在の40～50歳代は未婚率が現在の高齢女性より高く、さらに男性よりも女性の方が平均寿命が長いので、今後も単身高齢女性の増加が予想されます。</p> <p>現在、高齢単身女性の二人に一人は貧困状態が続いています。高齢単身女性の収入は公的年金に頼ることが多くなっていますが基礎年金のみ、他の年金との併給でも年収150万円程度に留まっている世帯が約半数になっています。</p> <p>今後は、ロスジェネ世代の単身女性の高齢化やシングルマザーの増加で、ますます高齢単身女性の貧困問題は喫緊性が増すと予想されます。</p> <p>高齢単身女性の貧困化の予防、解決策が必要となっています。</p>
19	桃園 典子	(三芳町)	貧困問題等への総合的な支援を進める ワンストップ相談窓口の設置の必要性について	<p>コロナ禍の影響もあり、今まで以上に貧困問題や子どもの不登校、自殺の増加など問題が深刻化している。子ども政策は、多岐に渡る上にそれぞれが関連しあっている。しかし、省庁が縦割りであると同様に、地方自治体においても複数の課題を抱えている方への支援が各課ごとの対応となり必要な支援が抜け落ちてしまう課題がある。</p> <p>切れ目ない支援のためには、支援体制を一元化する事が重要で、重層的で包括的な支援の実現の為にワンストップ相談窓口の設置が必要と考える。</p>
20	森田 文江	(鴻巣市)	女性の貧困と生涯教育	<p>予想もしてないコロナ禍に遭遇して、特に非正規社員の多い女性の貧困がクローズアップされました。人生100年時代を女性が生き生きと過ごすために、人間としての土台作りが重要な幼児期から学童期、青少年期、成人期、高齢期に渡る女性の生涯教育が必要だと思います。「貧困、貧困」と経済的な問題だけがあるかのように言われているけれども、一番の問題は心や内面の領域であり多くの人が握りしめている価値観、思想、固定概念の問題なのだと思います。特に、子ども期の「心の貧困」が人生設計に大きな影響を与えていると思います。</p>